

最近の統計調査より

調査・解析部



4月11日～5月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成23年度雇用均等基本調査（速報）^(注) 4月26日（厚生労働省）
 - ・「ポジティブ・アクション」に「取り組んでいる」企業の割合は31.7%と前回平成22年度調査より3.6ポイント上昇した。
 - ・育児休業取得者割合は、女性は前回調査と比べ4.1ポイント上昇の87.8%、男性は1.25ポイント上昇の2.63%となった。

(注) 平成23年度調査は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県を除いて実施された。
- ◆労働力調査～平成23年度平均～ 4月27日（総務省）
 - ・平成23年度平均の完全失業率は4.5%と前年度に比べ0.5ポイントの低下となった。

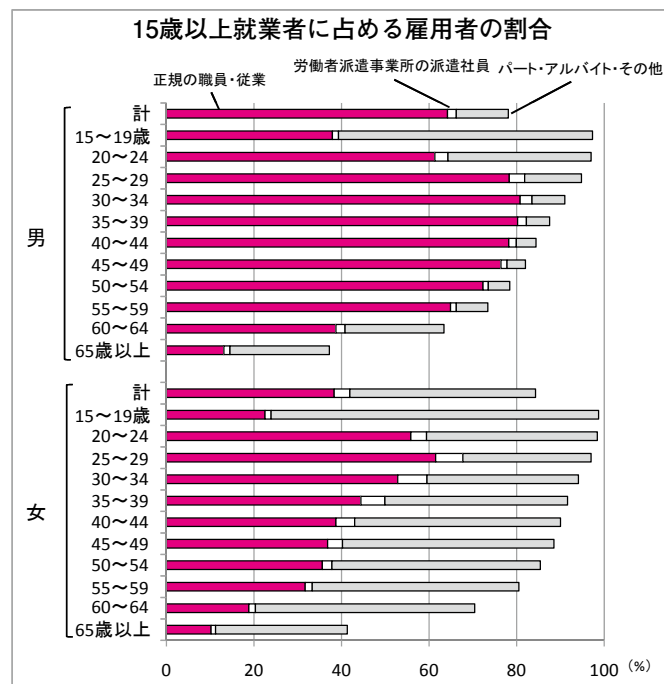
(注) 岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口が、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えられており、23年度平均は、23年4月から12月までの各月について新基準で遡及推計した数値により算出された。
- ◆一般職業紹介状況～平成23年度～ 4月27日（厚生労働省）
 - ・平成23年度平均の有効求人倍率は0.68倍で前年度に比べて0.12ポイント上昇した。

注目の統計・指標

平成22年国勢調査産業等基本集計結果 4月24日（総務省）

～15歳以上就業者のうち雇用者は80.7%～

- ・労働力人口は6369万9千人、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める割合である労働力率は61.2%で、平成17年と比べ0.3ポイント低下した。男性は3682万5千人、73.8%と1.5ポイント低下、女性は2687万4千人、49.6%と0.8ポイント上昇となった。
- ・女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇し、平成17年にM字カーブの谷であった30～34歳は69.4%となり、M字カーブの谷は35～39歳（68.0%）となった。
- ・15歳以上就業者は5961万1千人で、産業別の割合をみると、「医療、福祉」が10.3%と平成17年と比べ1.6ポイント上昇して1割を超えた。
- ・15歳以上就業者のうち雇用者は4628万7千人（役員を含めると4946万7千人）で80.7%^(注)を占める。雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が3043万6千人、「労働者派遣事業所の派遣社員」が153万1千人、「パート・アルバイト・その他」が1432万人で、15歳以上就業者に占める割合はそれぞれ53.1%、2.7%、25.0%となった（雇用者に占める割合は各々65.8%、3.3%、30.9%）。



- ・性、年齢階級別にみると、「正規の職員・従業員」は男性の20歳から59歳までの各年齢階級で6割を超えている。女性は20歳から34歳までは「正規の職員・従業員」が5割を超えているが35歳以降では5割以下となっており、「パート・アルバイト・その他」が4割～5割となっている。また、「労働者派遣事業所の派遣社員」は女性の25～29歳で6.2%、30～34歳で6.7%と他の年齢階級に比べて高くなっている。

- ・夫婦ともに「就業者」の世帯は1267万6千世帯で、夫婦のいる一般世帯数の45.4%となった

(注) 15歳以上就業者に占める従業上の地位別の割合は従業上の地位「不詳」を除いて求めている。以下同じ。

(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2007年	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
11年2月	11,047	6,522	6,219	5,490	954	311	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	293	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	293	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	285	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	286	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	287	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	271	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	272	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	290	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	292	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	295	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	305	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
2	11,101	6,515	6,226	5,488	950	298	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	297	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年および2011年3月から8月までの労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2007年	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	2.3	0.5	1.1	5.5
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
11年2月	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.61	1.01	0.7	-0.2	-0.2	2.9
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.62	0.96	0.8	-0.1	-0.1	3.1
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.62	0.97	0.7	-0.1	-0.1	2.3
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.62	1.01	0.6	-0.3	0.0	2.2
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.02	0.7	-0.3	0.3	2.1
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.65	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.6
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.07	0.7	-0.3	0.3	1.8
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	0.6	-0.4	0.2	1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.68	1.12	0.5	-0.3	0.2	1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.16	0.7	-0.3	0.4	1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	1.18	0.6	-0.4	0.1	1.8
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.73	1.20	0.5	-0.4	-0.1	2.2
2	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.27	r 0.6	r -0.4	r 0.3	r 1.1
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.19	p 0.6	p -0.4	p 0.2	p 1.1
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2007年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	107.2	2.6	93.5	-2.6	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3	
11年2月	0.1	0.6	-0.2	-0.1	0.1	4.1	9.3	99.0	4.3	83.5	-3.2	
3	-0.2	0.4	-0.7	-1.1	-0.7	-0.1	0.2	95.7	-10.9	89.8	16.3	
4	-1.6	-1.2	-0.9	-1.7	-1.5	-2.9	-7.1	82.8	-10.8	100.5	14.6	
5	0.9	1.4	-0.7	-0.2	-0.2	-1.1	-6.0	97.3	-2.2	93.1	4.5	
6	-0.8	-0.4	-0.4	0.4	0.6	1.1	0.3	99.3	-0.9	128.6	4.8	
7	-0.3	-0.1	-0.4	-1.2	-1.0	-0.1	1.8	98.7	-1.0	134.4	4.4	
8	-0.5	-0.4	-0.3	0.5	0.9	-1.1	0.2	100.0	1.2	88.7	-1.6	
9	-0.5	-0.2	-0.3	0.1	0.4	2.0	3.2	103.7	-2.3	80.0	3.0	
10	-0.1	0.1	-0.3	0.1	0.3	2.0	5.2	100.6	0.5	83.3	0.5	
11	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	1.0	2.3	96.9	-3.1	89.0	4.0	
12	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.5	2.9	4.3	98.1	-3.6	186.3	6.5	
12年1月	-1.2	-0.7	-0.2	0.0	0.2	0.6	2.3	102.0	-1.3	91.8	1.6	
2	r 0.1	r 0.0	r 0.3	r 3.3	r 3.7	r 0.6	r 3.0	r 97.4	r -1.6	r 83.4	r -0.1	
3	p 1.3	p 1.2	p 0.9	p 1.5	p 1.3	p 3.3	p 10.3	p 105.1	p 9.8	p 80.1	p -10.8	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2007年	6,412	14,605	3,979	2,923	2,558	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,029	2,944	2,592	4.0	5.8	7.5	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,031	2,896	2,569	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,051	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	r 9.7	
11	5,977	13,987	4,104	2,918	-	4.5	8.9	r 5.9	r 8.0	9.7	9.7	
11年2月	6,284	13,955	4,084	2,924	-	4.7	9.0	6.3	7.7	9.6	9.5	
3	5,982	13,976	4,088	2,924	2,556	4.7	8.9	6.2	7.7	9.6	9.4	
4	5,974	13,963	4,094	2,928	-	4.7	9.0	6.1	7.8	9.6	9.5	
5	5,968	13,981	4,099	2,927	-	4.6	9.0	6.0	7.9	9.6	9.5	
6	5,970	13,939	4,104	2,917	2,586	4.6	9.1	5.9	8.0	9.6	9.6	
7	5,964	13,945	4,108	2,910	-	4.6	9.1	5.9	8.1	9.7	9.6	
8	5,950	13,975	4,111	2,907	-	4.4	9.1	5.8	8.3	9.7	9.7	
9	6,239	14,011	4,113	2,911	2,593	4.2	9.0	5.8	8.3	9.7	9.8	
10	6,244	14,030	4,115	2,912	-	4.4	8.9	5.7	r 8.3	9.8	9.9	
11	6,253	14,061	4,122	2,913	-	4.5	8.7	r 5.6	8.3	9.8	10.0	
12	6,250	14,079	4,128	2,912	2,570	4.5	8.5	r 5.6	8.3	9.9	10.0	
12年1月	6,259	14,164	4,138	2,917	-	4.6	8.3	r 5.6	8.2	10.0	10.1	
2	6,288	14,207	4,142	-	-	4.5	8.3	r 5.6	-	10.0	10.2	
3	6,271	14,203	4,146	-	-	4.5	8.2	5.6	-	10.0	10.2	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。